平成２８年度次期学習指導要領を見据えたカリキュラム開発事業　研究成果報告書

研究主題

多様な進路選択に対応した生徒が身に付けるべき基礎学力を定着させるカリキュラム開発と「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」を問う学力テストの研究

１　研究事業の目的

本校は普通科、情報処理科、生活福祉科の３学科があり、卒業後の進路は四年制大学や短期大学への進学だけでなく、専門学校への進学や地元企業への就職など多様である。また、「基礎・基本の学力」の定着度にも大きな差がある。真面目に授業に取り組む生徒が多い一方で、基礎学力が不足し、小中学校段階からの「学び直し」が必要な入学生も多い。

これまで本校は、「ぎふ総合型選択制高校」として生徒の多様な進路選択に対応するカリキュラム等の研究を進めてきた。今回、「高等学校基礎学力テスト（仮称）」の実施を見据え、基礎学力強化のためのカリキュラム開発を行う。その具体的な取組としては、以下の３点に集約される。

①学習指導体制の検討と改善

②生徒の学習意欲を喚起させる教材の開発、指導方法の工夫

③育成すべき資質・能力の三つの柱に則した授業及び評価の研究。

２　研究事業の概要　P

（１）研究組織

魅力ある高校づくり推進委員会を中心とする。この校内委員会は、昨年度までの授業改善推進委員会（言語活動の充実）を組織改編し、担当分掌を図書視聴覚部から教務部とした。

構成委員は校長、教頭、教務主任、教務部研修係、各教科推進委員（教科主任）である。

（２）研究協力校

岐阜県立華陽フロンティア高等学校、岐阜県立武義高等学校、岐阜県立可児工業高等学校

（３）研究計画

ア　「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」を問う学力テストの研究・協議

イ　カリキュラム開発のための研究・協議

ウ　授業改善に向けての教員研修の充実

エ　生徒、保護者に関する実態把握

オ　課題を共通する県内高等学校との連携・協議

カ　県外の先進実践校への視察

３　本年度の研究事業　D

（１）学校支援訪問の実施：５月２６日（木）

研究事業に取り組むにあたり、学校支援訪問を要請し、学校支援課、教育研修課の指導主事からの指導を受けた。「授業改善に向けて、生徒の学習意欲を喚起するような取組や授業実践の工夫について」、「基礎学力を定着させるカリキュラム開発と学力テストの研究について」の２点をテーマとした。国語科、数学科、英語科、家庭科、商業科の研究授業を行い、教科研究会を実施した。

（２）魅力ある高校づくり推進委員会の開催

ア　第１回：６月２２日（水）

「育てたい明誠高生の力」とは何か、研究事業に取り組むにあたって職員の共通認識をどのように図るかについて協議した。

イ　第２回：８月３１日（水）

定期考査において、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」を問う問題をどのように作成していくのか協議した。

ウ　第３回：１０月１３日（木）

授業改善の取組や今後の校内研修の進め方について協議した。

エ　第４回：１２月１４日（水）

校内研修で協議した「学習時間調査」や「授業改善への取組」、「定期考査での出題」について、各教科の意見を持ち寄り、実践交流を行った。

オ　第５回：２月８日（水）

来年度以降の研究事業の研究体制や具体的な取組について協議した。

（３）文部科学省「高校生の基礎学力の定着に向けた学習改善のための調査研究事業」研究指定校への視察訪問

ア　岡山県立岡山工業高等学校：８月３０日（火）

訪問者：青木健太郎教諭、大野　宏教諭

イ　福岡県立朝倉東高等学校：８月３１日（水）

訪問者：青木健太郎教諭、大野　宏教諭

ウ　石川県立松任高等学校：１月１３日（金）

訪問者：加島和貴教諭、早川祐史教諭、小川貴司教諭

（４）研究協力校との連絡協議会の実施

ア　次期学習指導要領を見据えたカリキュラム開発事業研修会：６月２４日（金）

総合教育センターにて基礎学力強化カリキュラムの関係４校の顔合わせを行った。

イ　第１回：１０月２７日（木）

本校を会場として、授業参観を実施後、授業改善に向けての意見交換を行った。また、北岡龍也学校支援課長より『「高等学校基礎学力テスト（仮称）」を見据えた高校教育改革について』と題した講演による指導を受けた。

ウ　第２回：１月２７日（金）

本校を会場として、後期中間考査における「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」を問う問題について協議するとともに、研究協力校における取組に関する実践交流資料を持ち寄り、意見交換を行った。

（５）校内職員研修の実施

ア　魅力ある高校づくり推進事業　校内職員研修：９月１４日（水）

これまでの取組を報告するとともに、今後の研究事業の進め方について確認した。

イ　学校支援課長による講演・指導：１０月２７日（木）

研究協力校との第１回連絡協議会の際の講演に全職員が参加した。

（６）学校活性化プログラム校内研修（教育研修課）の実施

ア　第１回研修会（前期）：７月１２日（火）

前期公開授業週間（６月１３日～２４日）における教科の枠を越えたグループ内（５人）での相互授業参観を実施し、授業改善の実践について交流した。また、前期中間考査前の家庭学習時間調査の結果に関する現状分析や「育てたい明誠高生の力」についての職員間の共通理解を図った。

イ　第２回研修会（後期）：１１月２４日（木）

後期公開授業週間では、アクティブラーニングや基礎学力の定着といった授業改善の工夫点を意識した授業を各自で公開し、同一教科内で相互授業参観を行った。自身の公開授業における実践の気づきや授業改善に向けて参加になったことを意見交換するとともに、後期中間考査における出題問題について協議した。

ウ　「研修後アンケート」の実施

（７）定期考査における「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」を問う問題の作成・出題

前期期末考査、後期中間考査、学年末考査において、各教科で検討の上、問題を作成して出題した。実施後は、校内職員研修で協議するなど研究を進めた。

（８）各種セミナー・研究会等への参加

ア　大学と高校との合同シンポジウム（ＩＤＥ大学協会東海支部）：７月８日（金）

会　場：名古屋大学　野依記念学術交流館カンファレンスホール

参加者：青木健太郎教諭

イ　教育改革先取り対応セミナー（日本教育新聞社／株式会社ナガセ）：８月３日（火）

会　場：メルパルク名古屋　　参加者：水野裕子教諭、山田富己教諭

ウ　ＩＣＴを活用した指導教育研究会（ベネッセコーポレーション）：９月２７日（火）

会　場：ベネッセコーポレーション名古屋支社　　参加者：竹内　均教諭

エ　海津市小・中学校教科研究会（県小中学校教育研究会）：１０月３日（月）

会　場：日新中学校、城南中学校、今尾小学校

参加者：所　敬子教諭、塚本菜々教諭、小川雄士教諭、佐藤圭司教諭、
中田容子教諭、桐山滋章教諭

オ　全国学力・学習状況調査「指導改善説明会」（学校支援課）：１０月１２日（水）

会　場：不二羽島文化センター　　参加者：青木健太郎教諭

カ　平田中学校　研究発表会（海津市教育委員会）：１１月８日（火）

会　場：平田中学校

参加者：水野裕子教諭、萩原佳知教諭、野村正幸教諭、佐藤圭司教諭、小川貴司教諭

キ　シンポジウム「大学入試改革と変わる小中高大の教育」（一般財団法人進学基準研究機構）
：１１月２６日（土）

会　場：ベルサール高田馬場　　参加者：小川貴司教諭

ク　ｅスクールステップアップ・キャンプ 2016「東日本大会 in 東海」（日本視聴覚教育協会）
：１２月１０日（土）

会　場：じゅうろくプラザ　　参加者：桐山滋章教諭

ケ　Classi の活用にむけた個別相談会（ベネッセコーポレーション）：１２月１３日（火）

会　場：ベネッセコーポレーション名古屋支社　　参加者：青木健太郎教諭、内海奈美教諭

コ　次世代型教育推進セミナー（独立行政法人教員研修センター）：１２月１５日（木）
　　会　場：岐阜大学附属小学校、じゅうろくプラザ　　参加者：所　敬子教諭、竹内　均教諭
サ　ＩＴ機器の活用と管理、研修（教育家庭新聞社）：２月８日（水）
　　会　場：名古屋国際センター　　参加者：西脇誠教頭、内海奈美教諭

（９）有識者による指導・助言

ア　期　日　　２月１５日（水）

イ　指導者　　名古屋大学大学院教育発達科学研究科・教育学部　久野弘幸准教授

ウ　内　容　　本年度の研究事業の取組をご説明するとともに、第２限の授業を参観いただいたうえで、今後の研究事業で取り組んでいく事柄についてご指導・ご助言をいただいた。具体的には、本校として「生徒がどう学ぶのか」を意識した授業を組み立てる型をつくる重要性や少人数授業における教室環境の整備の必要性、学習改善の取組の中での授業改善と家庭学習のあり方等、多岐にわたる観点から貴重なご意見をいただいた。

４　本年度の成果と課題　C

（１）文部科学省研究指定校への視察訪問

全国で１２校ある指定校のうち３校を訪問し、文部科学省が進める「高校生の基礎学力の定着に向けた学習改善のための調査研究事業」に関する多くの情報を得ることができた。校内における研究体制の構築と共通理解の重要性や Classi 導入の利点や問題点、アクティブ・ラーニングによる授業改善の取組等、本校の研究事業を進める上で、参考となる点を多く学べる貴重な機会となった。一度だけの訪問に終わらせず、相互の情報交換を継続して、全国における様々な動向を収集していく必要がある。

（２）校内研修の実施

昨年度までの「学び直し」や「言語活動の充実」を意識した公開授業週間の取組等を発展させ、学校活性化プログラムによる校内研修とも絡めて、意義ある内容で実施することができた。本校における課題を明確化する中で、多くの課題が山積されている現状が共通認識された反面、どの課題にどのように取り組んでいくべきなのか焦点を絞り切れず、内容が多岐にわたってしまい、何にどのように取り組むのか分からないという職員の声もあった。また、研修時間の確保が難しく、職員会議後の実施となったりしたため、職員の多忙感を増すこととなった。

（３）授業改善に向けての実践

研究授業や公開授業週間の実施に関わらず、日頃の授業において以下に挙げる観点を意識した授業実践に全教員が取り組んでいる。特に、教科内で若手教員がベテラン教員からノウハウを学ぼうとしたり、ベテラン教員が若手教員から刺激を受けたりする様子が多く見られるようになった。但し、他教科の実践を参考にして授業改善にいかす時間的余裕がなく、学校全体での方向性を見出せる状況にはなっていない。

観点：アクティブ・ラーニング、学び合い、ペアワーク、学び直し、基礎学力の定着、
　　ＩＣＴの活用、ユニバーサルデザイン化、思考力・判断力・表現力等を養う取組

（４）定期考査における問題の作成・出題

「高等学校基礎学力テスト（仮称）」で実施が予定されている国語、数学、英語の３教科だけでなく、専門科を含めた全教科で取り組めたが、文部科学省から示されている問題作成のイメージが乏しく、暗中模索の中での取組となっている。そのため、個々の教員の取組に対する温度差が大きいと感じる。研究協力校との比較検討も不十分であった。また、こうした問題の作成・出題が基礎学力の定着のどのようにつながっていくのか、という疑問の声も出た。一方で、問題作成を意識することにより、日頃の授業が変わってくることになり、授業改善への意識が高まるという声も多くあった。教科の枠を越えた考査問題に関する交流は有意義な実践となっている。

（５）各種セミナー・研究会等への参加

県内外で開催された多くのセミナー等に参加することができ、個々の教員の意識向上に繋がったが、本校の研究事業に沿ったセミナー等の開催に関する情報を収集することは困難であった。また、参加した教員が学び得た内容を、他の教員に広めていくことが十分にできなかった、

（６）有識者による指導・助言

年度末になって、久野弘幸先生の学校訪問を受け、研究事業のあり方についてご指導いただけたが、大学教授等よる講演会や校内研修を計画的に実施することができなかった。

（７）研究協力校との連携

本校において連絡協議会を２回開催し、研究事業に対するアドバイスや授業改善に向けての各校の取組についての実践交流をすることができたが、本校教員が研究協力校を視察させていただく機会を設けることができなかった。

５　来年度以降に向けての改善策　A

取り組まなければならない多くの課題等がある中で、次の（１）～（３）を３本柱と位置付け、それぞれの具体的な手立てを検討していく。

（１）授業改善への取組

各教科における基礎学力の定着に向けた教材開発やアクティブ・ラーニングの実践を推進するなかで、「海津明誠スタイル」とも言えるような授業スタンダードが確立できるように全職員の共通理解・共通行動を重視していく。また、ＰＤＣＡサイクルの構築に向けて、生徒へのアンケートの実施等により、授業改善への取組や「思考力・判断力・表現力等」を問う問題の出題を、生徒自身がどのようにとらえているのか実態を把握し、指導改善にいかしていく。

（２）生徒の「考える力」の養成

「高等学校基礎学力テスト（仮称）」の実施におけるＣＢＴを見据えて、校内のＩＣＴ環境を整備する。タブレットを４２台購入するとともに、授業支援ソフトの活用及びアクティブ・ラーニングの視点を踏まえた教員研修を実施し、教員及び生徒の情報活用能力の向上を目指す。また、「高等学校基礎学力テスト（仮称）」を見据えた問題の研究・作成を推進するために、文部科学省や研究実践校での試行テストの情報収集を強化するとともに、授業改善の実践と定期考査における出題の関連付けを研究・協議できるように提出様式を改善する。

（３）研究組織体制の再構築

魅力ある高校づくり推進委員会の位置付け等を見直し、校務分掌に「研究部（仮称）」を設け、国語、数学、英語を中心とした、定期的な教科検討会の実施等継続した取組ができるようにする。また、高大接続改革に対応できるように進路指導部との連携を強化する。タブレットの活用や Classi の導入に対応できる人員の確保も必要である。校内研修の充実に向けては、大学教授等による講演会や研

究セミナー等を複数回実施する。あわせて、授業改善に資する内容となるよう、教育研修課による出前研修等を計画する。

（４）研究成果の普及活動

研究事業の進捗状況を定期的に学校ホームページに掲載する等、積極的な情報発信に努める。また、中間発表会の開催を検討する。

６　本年度の研究成果の普及活動

定期考査の問題や校内研修資料を公開することは難しいため、一年間の「研究事業のまとめ」を学校ホームページに掲載する。